

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和4年度年報

令和5年7月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	1
1.2 設立年月日	1
1.3 所在地	1
1.4 目的	1
1.5 事業内容	1
1.6 基本財産	1
1.7 役員等	2
1.8 職員（令和5年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	5
2.2 組織運営	6
2.3 製品試験事業	7
2.4 広報活動等	8
2.5 その他の活動	10
3. 財務	
3.1 貸借対照表	12
3.2 正味財産増減計算書	13
3.3 正味財産増減計算書内訳表	15
3.4 財務諸表に対する注記	17
3.5 附属明細書	19
3.6 財産目録	20
4. 付表	
4.1 行事年表	21

1. 法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

1.2 設立年月日

平成21年3月6日

1.3 所在地

福岡県糸島市富915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

397,026,500円
(福岡県出資50,000,000円、寄付金20,000,000円)

1.7 役員等

(1) 評議員

令和4年3月31日現在（五十音順）

- 石田 吉浩（日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員）
近藤 敏（日本製鉄株式会社 九州製鉄所エネルギー部長）
近藤 政彰（トヨタ自動車株式会社 トヨタ ZEV ファクトリー商用 ZEV 製品開発部
水素 FC 事業推進グループ主査 担当部長）
塩田 智夫（ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長）
月形 祐二（糸島市長）
松本 恭子（福岡県商工部長）
宮崎 淳（岩谷産業株式会社 中央研究所長）

(2) 理事

令和4年3月31日現在

- 渡邊 正五（(公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長）
児玉 格（(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長）
見雪 和之（福岡県新産業振興課長）

(3) 監事

令和4年3月31日現在

- 清水 剛（公認会計士（福岡監査法人代表社員））

(4) 顧問

令和4年3月31日現在

- 東 義（SE フロンティア 代表）
松岡 三郎（九州大学 名誉教授）
村上 敬宜（九州大学 名誉教授）

注1）括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和5年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 取締役常務執行役員
	近藤 敏	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 CV Company 水素製品開発部 水素事業計画室 水素事業推進グループ 主査 担当部長
	立川 徹	ENEOS 株式会社 水素事業技術部 部長
	月形 祐二	糸島市長
	初田 寿	福岡県商工部長
	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 中央研究所長補佐
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	伊見 浩太郎	福岡県商工部自動車・水素産業振興課長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授

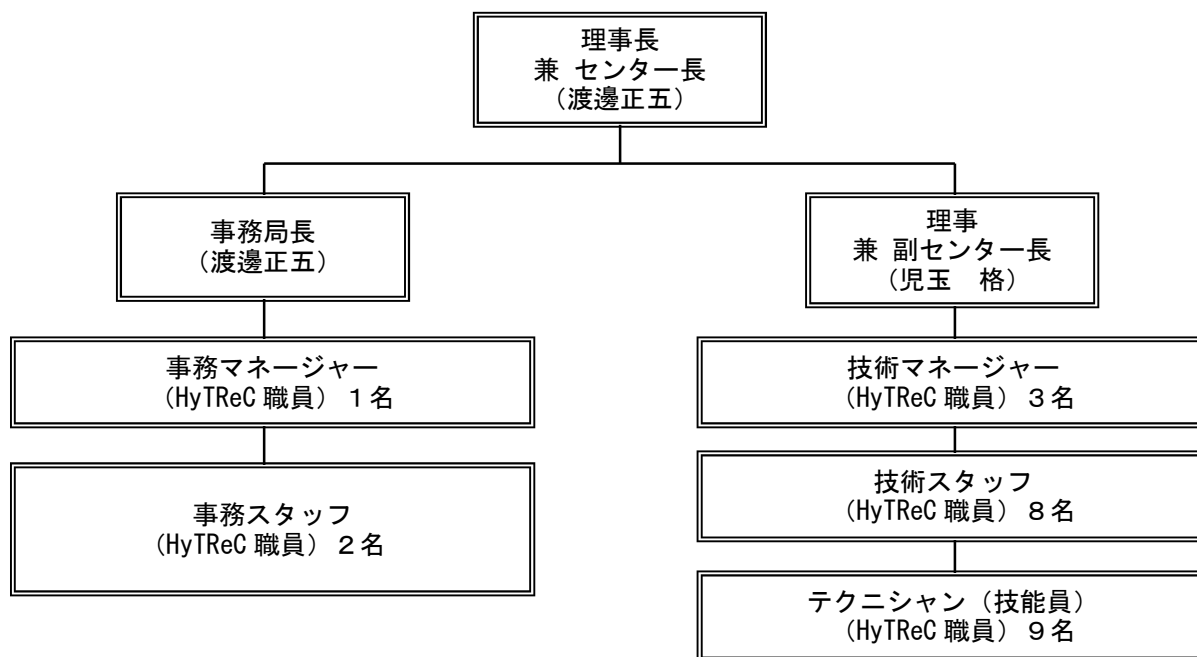
※敬称略

1.8 職員（令和5年3月31日現在）

（1）職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22名	±0	46.4歳	7年4か月
女性	3名	±0	45.3歳	5年9か月
合計・平均	25名	±0	45.8歳	6年5か月

（2）配置図



※職員のうち2名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成21年3月6日に一般財団法人として設立された団体である。同年9月1日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第1号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Life プロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和4年度は、

（1）製品試験事業

試験受託は、前年度と同等の結果となった。その主な内訳としては、自動車関連の試験受託が減少したものの、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトが5年事業の最終年度であったことにより、水素ステーション関連のコンポーネント試験およびシール材としてゴム・樹脂材料特性試験受託が前年度を上回ったことが挙げられる。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポーネント試験が増加傾向にある。また、水素の利用に新規参入する企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会 令和4年4月25日 ※決議の省略の方法による
第1号議案 評議員の改選 【福岡県商工部長：松本評議員→初田評議員】
第2号議案 理事の改選 【見雪→伊見】
第3号議案 役員報酬の決定【伊見】

第2回評議員会 令和4年5月10日 ※決議の省略の方法による
第1号議案 評議員の改選 【福岡県商工部長：松本評議員→初田評議員】

第3回評議員会 (定時) 令和4年6月24日
報告事項 令和3年度事業報告
第1号議案 令和3年度決算
第2号議案 理事の選任【渡邊】
第3号議案 役員報酬の決定【渡邊】
報告事項 令和4年度事業の進捗状況報告

第4回評議員会 (定時) 令和5年3月8日
報告事項 令和4年度事業実施状況報告
第1号議案 令和5年度事業計画
第2号議案 令和5年度収支予算

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 令和4年4月8日
第1号議案 評議員への提案

第2回理事会 令和4年4月25日
第1号議案 評議員への提案

第3回理事会 (通常) 令和4年5月17日
第1号議案 令和3年度事業報告
第2号議案 令和3年度決算
第3号議案 令和4年度第3回評議員会決議事項

第4回理事会 令和4年6月24日
第1号議案 代表理事の選任について
第2号議案 借入金について

第5回理事会 令和4年8月31日
第1号議案 事務局の解任について
第2号議案 事務局長の任命について

第6回理事会 令和5年1月5日
第1号議案 規則の一部改正について

第7回理事会 令和5年2月21日
第1号議案 令和4年度事業実施状況報告
第2号議案 令和5年度事業計画
第3号議案 令和5年度収支予算
第4号議案 令和4年度第4回評議員会決議事項

2.3 製品試験事業

(1) 製品試験

①試験受託件数

当初計画 260件
実績件数 315件(60社)【279件(54社)】
(うち国プロジェクト関連90件【81件】)

※【 】は令和3年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

②試験受託金額

当初計画 700,000千円
実績金額 743,286千円【740,102千円】
(うち国プロジェクト関連 308,572千円【256,410千円】)
新規受託金額 20,991千円【4,898千円】

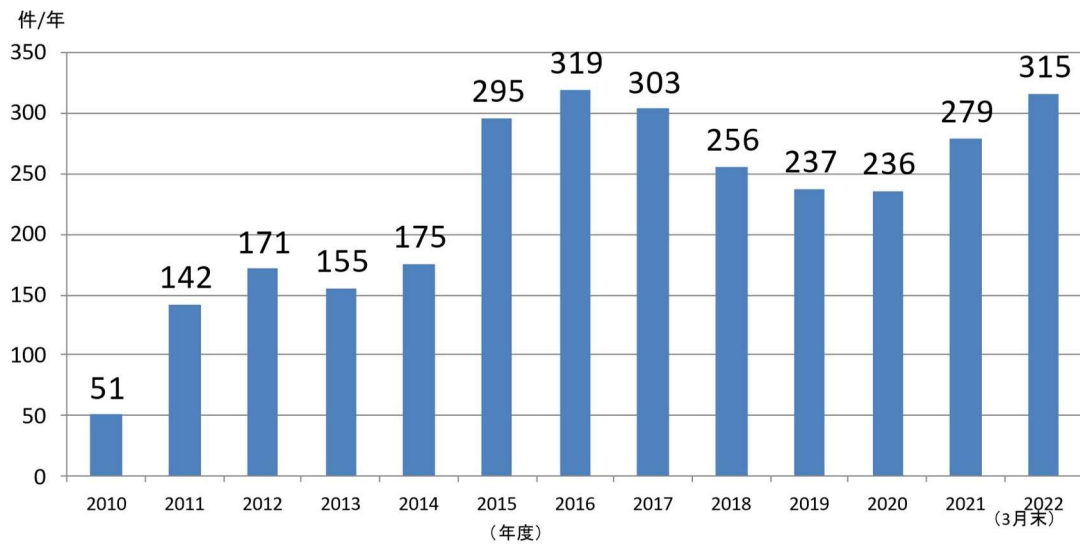
※【 】は令和3年度実績金額

<試験分類>

- ・ 高圧水素試験（ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等）
- ・ その他の高圧水素試験（透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等）
- ・ 低圧水素試験（ガス流通試験 等）
- ・ 水圧破裂・耐久試験（水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等）

(参考) 開所以降試験実施状況推移

試験実施件数(2010.4~2023.3)



2.4 広報活動等

① 技術展への出展

FCEXPO 2023で福岡県のブースに出展し、試験相談、見学希望など普及啓発活動を展開した。

② 視察・見学

- ・ 視察・見学者数 64件、571名【51件、280名】

※【 】は令和3年度実績人数

主な視察者（来所順）

【団体・企業等】 計 44件、257名

- ・ 九州大学、三井化学株式会社

- ・株式会社ジュピターコーポレーション
- ・アルケマ株式会社
- ・株式会社 G-LABO
- ・株式会社小松製作所
- ・日本測器株式会社
- ・商船三井テクノトレード株式会社
- ・日立金属株式会社
- ・理研計器株式会社
- ・川崎重工業株式会社
- ・ミナミ化工産業株式会社
- ・岩谷産業株式会社
- ・プランニング江藤
- ・株式会社 the MOT Company
- ・株式会社十川ゴム
- ・公益財団法人新産業創造研究機構
- ・経済産業省（**里見大臣政務官**）
- ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）（**石塚理事長**）
- ・PDC Machines 合同会社
- ・株式会社堀場製作所
- ・一般社団法人日本産業機械工業会
- ・一般社団法人日本産業・医療ガス協会
- ・キャパシタフォーラム
- ・アスカコーポレーション株式会社（**麻生渡元県知事、一般財団法人九州オープンイノベーションセンター最高顧問**）

【地方自治体】 計 8件、141名

- ・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）
- ・公益財団法人福岡県中小企業振興センター
- ・神戸市港湾局
- ・四国経済産業局（**原局長**）
- ・一般社団法人久留米消防局防災協会
- ・公益財団法人南信州・飯田産業センター
- ・一般社団法人筑後中小企業経営者協会
- ・福岡県商工部工業保安課

【糸島市関係】 計 2件、76名

- ・糸島市立 前原東学校 1年生
- ・糸島市立 前原西中学校 1年生

【海外】 計 10件、97名

- ・Choushu Industry Corporation of America, Inc.
- ・ブリティッシュ・コロンビア州政府在日事務所
- ・カナダ大使館
- ・ハウデン台湾
- ・CETIM
- ・Former Members of Congress・米国議会研究グループ
- ・クイーンズランド大学
- ・韓国 慶尚南道議会経済環境委員会
- ・セントラルフィリピン大学
- ・イロイロ科学技術大学
- ・公益財団法人北九州国際技術協力協会（国際協力機構（JICA）「水素エネルギー利用の推進」研修コース）

2.5 その他の活動

（1）共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ2022～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」に対して後援した。

⇒エコテクノ2022～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～

（令和4年7月5日～7月8日：西日本総合展示場）

- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が主催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2022」に対して後援した。

⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2023

（令和5年2月2日：オンライン（ライブ）（世界フォーラム）

令和5年2月3日：オンライン（ライブ）、九州大学（研究シンポジウム）ほか）

（2）対外活動

<国際標準化等への参画>

- ・ ISO/TC197（水素技術）水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG15（蓄圧器）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG19（ディスペンサー）国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG20（バルブ類）国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG21（コンプレッサー）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG22（ホース）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197（水素技術）WG23（フィッティング）国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197/SC1 水素技術標準化 SC1 委員会 国内対応委員会委員長 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略会議幹事会副幹事長 : 渡邊
- ・ 一般財団法人 大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会オブザーバー : 渡邊

<団体活動>

- ・ 水素バリューチェーン推進協議会 特別会員
- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会 法人会員

3. 財務

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	141,000,000	138,000,000	3,000,000
普通預金	141,000,000	138,000,000	3,000,000
未収金	92,793,791	94,598,466	△ 1,804,675
流動資産合計	233,793,791	232,598,466	1,195,325
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	968,319,935	1,039,688,202	△ 71,368,267
構築物	35,239,269	43,575,035	△ 8,335,766
機械装置	113,486,295	163,911,711	△ 50,425,416
什器備品	19,994,303	30,686,930	△ 10,692,627
水道施設利用権	728,848	875,007	△ 146,159
車両運搬具	2,546,870	3,501,944	△ 955,074
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	120,000,000	170,000,000	△ 50,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	21,636,360	19,329,543	2,306,817
退職給付引当金積立資産	24,559,297	24,390,952	168,345
設備更新・導入費用準備金積立資産	302,312,921	80,298,316	222,014,605
特定資産合計	1,608,824,098	1,576,257,640	32,566,458
(3) その他固定資産			
長期前払費用	4,421,320	6,189,848	△ 1,768,528
その他固定資産合計	4,421,320	6,189,848	△ 1,768,528
固定資産合計	2,010,271,918	1,979,473,988	30,797,930
資産合計	2,244,065,709	2,212,072,454	31,993,255
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	38,857,289	21,265,042	17,592,247
未払消費税等	10,800,600	18,766,000	△ 7,965,400
預り金	3,110,584	2,995,788	114,796
賞与引当金	14,180,917	13,212,325	968,592
流動負債合計	66,949,390	56,239,155	10,710,235
2 固定負債			
退職給付引当金	24,559,297	24,390,952	168,345
役員退職慰労引当金	21,636,360	19,329,543	2,306,817
固定負債合計	46,195,657	43,720,495	2,475,162
負債合計	113,145,047	99,959,650	13,185,397
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	906,796,220	974,746,709	△ 67,950,489
地方公共団体補助金	83,777,139	94,013,152	△ 10,236,013
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	1,060,573,370	1,138,759,872	△ 78,186,502
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(990,573,370)	(1,068,759,872)	(△ 78,186,502)
2 一般正味財産	1,070,347,292	973,352,932	96,994,360
(うち基本財産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(572,055,071)	(463,777,273)	(108,277,798)
正味財産合計	2,130,920,662	2,112,112,804	18,807,858
負債及び正味財産合計	2,244,065,709	2,212,072,454	31,993,255

正味財産増減計算書

平成4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430	428	2	
基本財産受取利息	430	428	2	
事業収益	743,285,546	740,102,170	3,183,376	
製品試験受託収益	743,285,546	740,102,170	3,183,376	
受取補助金等	78,186,502	86,118,348	△ 7,931,846	
受取国庫補助金振替額	67,950,489	75,882,336	△ 7,931,847	
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,013	10,236,012	1	
雑収益	1,155,593	97,765	1,057,828	
受取利息	3,635	4,699	△ 1,064	
雑収益	1,151,958	93,066	1,058,892	
経常収益計	822,628,071	826,318,711	△ 3,690,640	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	24,849,990	24,849,990	0	
給料手当	128,728,913	125,750,827	2,978,086	
賞与引当金繰入額	12,786,994	11,659,573	1,127,421	
退職給付引当金繰入額	3,606,953	4,813,355	△ 1,206,402	
福利厚生費	23,822,252	23,016,682	805,570	
退職金	5,397,489	0	5,397,489	
会議費	182,739	128,230	54,509	
交際費	1,748,275	1,267,076	481,199	
旅費交通費	2,956,034	1,388,169	1,567,865	
通信運搬費	1,705,464	1,442,764	262,700	
減価償却費	144,982,487	166,068,275	△ 21,085,788	
消耗品費	109,234,505	131,426,939	△ 22,192,434	
広告宣伝費	140,000	164,200	△ 24,200	
修繕費	680,350	440,440	239,910	
印刷製本費	0	281,600	△ 281,600	
光熱水料費	74,220,495	67,047,783	7,172,712	
賃借料	9,009,811	9,764,348	△ 754,537	
保険料	1,499,792	1,502,041	△ 2,249	
諸謝金	45,200	0	45,200	
租税公課	288,512	184,704	103,808	
諸会費	170,000	115,000	55,000	
教育訓練費	2,060,650	88,420	1,972,230	
委託費	81,580,989	73,029,842	8,551,147	
支払手数料	324,000	263,800	60,200	
雑費	311,920	619,420	△ 307,500	
【管理費】				
役員報酬	6,649,998	6,649,998	0	
給料手当	13,208,226	13,433,114	△ 224,888	
退職給付引当金繰入額	365,948	389,186	△ 23,238	
福利厚生費	3,116,904	3,491,880	△ 374,976	
役員退職慰労引当金繰入額	2,306,817	2,306,817	0	
賞与引当金繰入額	1,393,923	1,552,752	△ 158,829	
会議費	268,204	7,560	260,644	
交際費	0	2,090	△ 2,090	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	203,410	154,316	49,094	
通信運搬費	367,748	268,933	98,815	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗品費	1,354,165	1,109,470	244,695	
修繕費	523,380	117,942	405,438	
光熱水料費	8,850,348	8,667,086	183,262	
賃借料	189,215	188,755	460	
保険料	725,616	781,787	△ 56,171	
租税公課	38,598,588	37,156,596	1,441,992	
諸会費	124,000	124,000	0	
支払手数料	46,310	61,710	△ 15,400	
委託費	16,779,796	16,811,676	△ 31,880	
雑費	217,149	545,616	△ 328,467	
経常費用計	725,633,710	739,144,913	△ 13,511,203	
当期経常増減額	96,994,361	87,173,798	9,820,563	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	101,910	△ 101,909	
経常外費用計	1	101,910	△ 101,909	
当期経常外増減額	△ 1	△ 101,910	101,909	
当期一般正味財産増減額	96,994,360	87,071,888	9,922,472	
一般正味財産期首残高	973,352,932	886,281,044	87,071,888	
一般正味財産期末残高	1,070,347,292	973,352,932	96,994,360	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	430	428	2	
基本財産受取利息	430	428	2	
一般正味財産への振替額	78,186,932	86,118,776	△ 7,931,844	
一般正味財産への振替額	78,186,932	86,118,776	△ 7,931,844	
当期指定正味財産増減額	△ 78,186,502	△ 86,118,348	7,931,846	
指定正味財産期首残高	1,138,759,872	1,224,878,220	△ 86,118,348	
指定正味財産期末残高	1,060,573,370	1,138,759,872	△ 78,186,502	
III 正味財産期末残高	2,130,920,662	2,112,112,804	18,807,858	

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
事業収益	634,919,983	0	10,150,822	645,070,805	98,214,741	743,285,546
製品試験受託収益	634,919,983	0	10,150,822	645,070,805	98,214,741	743,285,546
受取補助金等	78,186,502	0	0	78,186,502	0	78,186,502
受取国庫補助金振替額	67,950,489	0	0	67,950,489	0	67,950,489
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,013	0	0	10,236,013	0	10,236,013
雑収益	1,070,438	0	0	1,070,438	85,155	1,155,593
受取利息	978	0	0	978	2,657	3,635
雑収益	1,069,460	0	0	1,069,460	82,498	1,151,958
経常収益計	714,177,353	0	10,150,822	724,328,175	98,299,896	822,628,071
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	23,274,990	0	1,575,000	24,849,990	0	24,849,990
給料手当	125,724,056	0	3,004,857	128,728,913	0	128,728,913
賞与引当金繰入額	12,491,704	0	295,290	12,786,994	0	12,786,994
退職給付引当金繰入額	3,537,901	0	69,052	3,606,953	0	3,606,953
福利厚生費	23,096,454	0	725,798	23,822,252	0	23,822,252
退職金	5,397,489	0	0	5,397,489	0	5,397,489
会議費	182,739	0	0	182,739	0	182,739
交際費	1,351,261	0	397,014	1,748,275	0	1,748,275
旅費交通費	1,373,044	0	1,582,990	2,956,034	0	2,956,034
通信運搬費	1,675,630	0	29,834	1,705,464	0	1,705,464
減価償却費	144,982,487	0	0	144,982,487	0	144,982,487
消耗品費	109,227,788	0	6,717	109,234,505	0	109,234,505
広告宣伝費	0	0	140,000	140,000	0	140,000
修繕費	680,350	0	0	680,350	0	680,350
光熱水料費	72,066,858	0	2,153,637	74,220,495	0	74,220,495
賃借料	9,008,064	0	1,747	9,009,811	0	9,009,811
保険料	1,457,347	0	42,445	1,499,792	0	1,499,792
諸謝金	45,200	0	0	45,200	0	45,200
租税公課	280,140	0	8,372	288,512	0	288,512
諸会費	55,000	0	115,000	170,000	0	170,000
教育訓練費	2,060,650	0	0	2,060,650	0	2,060,650
委託費	81,580,989	0	0	81,580,989	0	81,580,989
支払手数料	324,000	0	0	324,000	0	324,000
雑費	308,851	0	3,069	311,920	0	311,920
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,649,998	6,649,998
給料手当	0	0	0	0	13,208,226	13,208,226
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	365,948	365,948
福利厚生費	0	0	0	0	3,116,904	3,116,904
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,306,817	2,306,817
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,393,923	1,393,923
会議費	0	0	0	0	268,204	268,204
旅費交通費	0	0	0	0	203,410	203,410
通信運搬費	0	0	0	0	367,748	367,748
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	1,354,165	1,354,165
修繕費	0	0	0	0	523,380	523,380
光熱水料費	0	0	0	0	8,850,348	8,850,348
賃借料	0	0	0	0	189,215	189,215
保険料	0	0	0	0	725,616	725,616
租税公課	0	0	0	0	38,598,588	38,598,588
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	46,310	46,310
委託費	0	0	0	0	16,779,796	16,779,796
雑費	0	0	0	0	217,149	217,149
経常費用計	620,182,992	0	10,150,822	630,333,814	95,299,896	725,633,710
当期経常増減額	93,994,361	0	0	93,994,361	3,000,000	96,994,361

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	1	0	0	1	0	1
固定資産除却損	1	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	93,994,360	0	0	93,994,360	3,000,000	96,994,360
一般正味財産期首残高	926,369,917	△ 1,039,308	△ 89,977,677	835,352,932	138,000,000	973,352,932
一般正味財産期末残高	1,020,364,277	△ 1,039,308	△ 89,977,677	929,347,292	141,000,000	1,070,347,292
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
一般正味財産への振替額	78,186,932	0	0	78,186,932	0	78,186,932
一般正味財産への振替額	78,186,932	0	0	78,186,932	0	78,186,932
当期指定正味財産増減額	△ 78,186,502	0	0	△ 78,186,502	0	△ 78,186,502
指定正味財産期首残高	1,079,463,082	2	59,296,788	1,138,759,872	0	1,138,759,872
指定正味財産期末残高	1,001,276,580	2	59,296,788	1,060,573,370	0	1,060,573,370
III 正味財産期末残高	2,021,640,857	△ 1,039,306	△ 30,680,889	1,989,920,662	141,000,000	2,130,920,662

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,039,688,202	0	71,368,267	968,319,935
構築物	43,575,035	0	8,335,766	35,239,269
機械装置	163,911,711	1,256,200	51,681,616	113,486,295
什器備品	30,686,930	1,813,130	12,505,757	19,994,303
水道施設利用権	875,007	0	146,159	728,848
車両運搬具	3,501,944	0	955,074	2,546,870
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	170,000,000	20,000,000	70,000,000	120,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	19,329,543	2,306,817	0	21,636,360
退職給付引当金積立資産	24,390,952	3,972,901	3,804,556	24,559,297
設備更新・導入費用準備金積立資産	80,298,316	222,014,605	0	302,312,921
合 計	1,973,284,140	251,363,653	218,797,195	2,005,850,598

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	968,319,935	(967,211,461)	(1,108,474)	(0)
構築物	35,239,269	(22,793,293)	(12,445,976)	(0)
機械装置	113,486,295	(19)	(113,486,276)	(0)
什器備品	19,994,303	(507,122)	(19,487,181)	(0)
水道施設利用権	728,848	(61,475)	(667,373)	(0)
車両運搬具	2,546,870	(0)	(2,546,870)	(0)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	21,636,360	(0)	(0)	(21,636,360)
退職給付引当金積立資産	24,559,297	(0)	(0)	(24,559,297)
設備更新・導入費用準備金積立資産	302,312,921	(0)	(302,312,921)	(0)
合 計	2,005,850,598	(1,060,573,370)	(899,081,571)	(46,195,657)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	766,886,694	968,319,935
構築物	268,566,946	233,327,677	35,239,269
機械装置	2,883,744,334	2,770,258,039	113,486,295
什器備品	356,493,346	336,499,043	19,994,303
水道施設利用権	2,181,500	1,452,652	728,848
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,500,230	8,953,360	2,546,870
合 計	5,258,574,985	4,118,259,465	1,140,315,520

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	92,793,791	0	92,793,791
合 計	92,793,791	0	92,793,791

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	78,186,502
合 計	78,186,932

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	19,329,543	2,306,817	0	0	21,636,360
賞与引当金	13,212,325	14,180,917	13,212,325	0	14,180,917
退職給付引当金	24,390,952	3,972,901	3,804,556	0	24,559,297
合 計	56,932,820	20,460,635	17,016,881	0	60,376,574

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	141,000,000
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	92,793,791
流動資産合計			233,793,791
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	968,319,935
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	35,239,269
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	113,486,295
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	19,994,303
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	728,848
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	2,546,870
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	120,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員の退職金支給のための積立資産	21,636,360
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	24,559,297
設備更新・導入費用準備金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	設備更新・導入のための積立資産	302,312,921
特定資産合計			1,608,824,098
(3) その他固定資産			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和2年9月27日から令和7年9月27日までの火災保険料	4,421,320
その他固定資産合計			4,421,320
固定資産合計			2,010,271,918
資産合計			2,244,065,709
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	38,857,289
未払消費税等	令和3年度未払消費税	消費税の未払い分	10,800,600
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	3,110,584
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	14,180,917
流動負債合計			66,949,390
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	24,559,297
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	21,636,360
固定負債合計			46,195,657
負債合計			113,145,047
正味財産			2,130,920,662

4. 附表

4.1 行事年表

(令和4年)

- 4月 1日 職員辞令交付式
- 4月14日 職員人権同和研修
- 4月14日 職員消防訓練
- 4月 8日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)
- 4月25日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)
- 4月25日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)
- 5月10日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (臨時)
- 5月17日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)
- 6月24日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (通常)
- 6月24日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (臨時)
- 8月31日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (臨時)
- 12月28日 仕事納め式

(令和5年)

- 1月 4日 仕事始め式・安全祈願
- 1月 5日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第6回理事会 (臨時)
- 2月21日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第7回理事会 (通常)
- 3月 8日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回評議員会 (通常)